

■目指すべき都市像<基本理念>

省エネルギー対策とあわせて、地域に賦存するエネルギー資源を最大限に活用した自律分散型エネルギーシステムを広域エネルギーインフラとの連携のもとに構築することにより、災害に強い安全で安心な都市環境を形成するとともに、地球温暖化防止にも資するわが国やアジアのモデルとなるまち

方針1 省エネルギーのさらなる推進

方針2 再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの利用

方針3 エネルギーのエリアマネジメント

■政策の方向性と具体的施策の展開

短期施策【～2015年】

中長期施策【～2030年】

方向性Ⅰ 家庭や事業所におけるエネルギー対策を推進

- ① 家庭や事業所の高度な省エネルギー対策
- ② 家庭や事業所での再生可能エネルギー利用
- ③ 防災拠点などにおける分散型エネルギー対策
- ④ 天然ガスコージェネレーションや水素エネルギーの有効活用

対策1 地域特性に配慮した省エネルギーのさらなる推進

- (1) 住宅・建築物の省エネルギー性能の向上・長寿命化
- (2) トップランナー機器などの省エネルギー機器の導入
- (3) 省エネルギー型ライフスタイル・ビジネススタイルの実践

対策2 民間施設への再生可能エネルギー利用等の普及促進

- (1) 太陽光発電設備の共同利用事業や屋根貸し制度等の推進
- (2) 再生可能エネルギー設備等の導入支援
- (3) 自主的な防災対策の導入に対する支援制度の推進
- (4) 太陽熱・コージェネ排熱等の熱エネルギー利用の推進
- (5) 水素エネルギー利用の推進

対策3 市有施設への再生可能エネルギー利用等の導入促進

- (1) 市有施設の屋根を活用した太陽光発電導入
- (2) 防災上重要な市有施設への分散型エネルギーの導入

方向性Ⅱ コミュニティにおけるエネルギー対策を推進

- ① 新市街地整備に合わせたエネルギー対策
- ② 既成市街地の機能更新に合わせたエネルギー対策
- ③ 大規模・集中的な再生可能エネルギーの利用
- ④ 都市インフラを活用した排熱等の熱エネルギーの面的利用
- ⑤ 再生可能エネルギー利用等によるスマート域内交通システム導入
- ⑥ コミュニティレベルでのエネルギーマネジメント対策

対策4 スマートコミュニティの形成

- (1) アイランドシティ・スマートコミュニティ創造事業の推進

対策5 未利用空間を活用した再生可能エネルギーの大規模導入

- (1) 未利用市有地や市有施設の屋根などを活用した大規模太陽光発電等の導入

方向性Ⅲ 産官学そして市民が参加し恩恵を享受

- ① 市民の意識を高める効率的なエネルギー利用や見える化・情報発信等
- ② 市民や企業が自発的に参加しやすいしくみづくり
- ③ 再生可能エネルギーなどを市民が安心して利用できる環境づくり

対策6 見える化・情報発信等による意識改革・環境学習の推進

- (1) 優良な企業・団体・市民の表彰制度の創設
- (2) 環境・エネルギーに関する取り組み事例の情報発信
- (3) 福岡市HPや関連施設を活用した情報発信、環境学習の推進

対策7 再生可能エネルギーを市民が安心して利用できる環境づくり

- (1) 太陽光発電の施工に関するガイドラインの作成
- (2) 市民が安心して利用できるための情報発信

方向性Ⅳ 国内そしてアジアの環境・エネルギーモデルを形成

- ① 周辺自治体との連携
- ② 地元企業や団体・NPOなどとの連携及び関連産業の育成
- ③ 産学官民による連携体制づくりと国内やアジアへの情報発信
- ④ グリーンアジア国際戦略総合特区における「スマートコミュニティ創造事業」との連携

対策8 市民参加型再生可能エネルギー設置事業モデルの創設

- (1) 自ら設置できない人も参加できる事業モデルの創設
- (2) 住民や地元企業の参加メリットの創出
- (3) 地元企業を巻き込んだ市民参加型事業モデルの創設

対策9 産学官民による連携体制づくりと国内・アジアへの情報発信

- (1) 地元企業や団体・NPOなどとの連携強化
- (2) 「福岡スマートハウスコンソーシアム」との連携による情報発信

対策10 都市計画制度や建築確認制度等との連携によるエネルギー対策

- (1) 支援・誘導対策
- (2) 指導・規制対策

対策11 地域特性に配慮し省エネルギー対策

- (1) 地域特性に配慮した省エネルギー型のまちづくり

対策12 廃棄物エネルギーの地域利用

- (1) ごみ発電のさらなる高効率化
- (2) ごみ焼却排熱の地域利用
- (3) 生ごみ等のバイオマスエネルギーの地域利用

対策13 既成市街地の都市再生に合わせたエネルギー対策

- (1) 都市再生事業等に合わせたエネルギー対策
- (2) 地域冷暖房ネットワーク等を活用したエネルギー面的利用

対策14 周辺自治体との連携による再生可能エネルギー利用

- (1) 広域連携事業の推進

対策15 産学官民による連携体制づくりと国内・アジアへの情報発信

- (1) 環境・エネルギー関連企業立地に向けたインセンティブ制度の創設